



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年4月24日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小島 智敬 TEL 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 2018年6月15日 配当支払開始予定日 2018年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	10,668	29.6	1,078	19.8	1,179	17.6	829	15.7
2017年3月期	8,229	△2.4	900	△6.0	1,002	△4.3	716	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	144.13	142.70	8.1	9.6	10.1
2017年3月期	124.44	123.57	8.0	9.7	10.9

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	13,420	11,101	82.0	1,911.18
2017年3月期	11,153	9,548	85.0	1,649.86

（参考）自己資本 2018年3月期 11,004百万円 2017年3月期 9,477百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	699	27	△430	4,093
2017年3月期	478	△44	△676	3,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	458	64.3	5.2
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	460	55.5	4.5
2019年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		53.6	

3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△4.4	1,130	4.8	1,230	4.3	860	3.7	149.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	6,317,200株	2017年3月期	6,317,200株
2018年3月期	559,200株	2017年3月期	572,800株
2018年3月期	5,752,633株	2017年3月期	5,758,706株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2018年4月26日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は需給ギャップ解消とともに設備投資が拡大に転じ、個人消費も回復して、9月にはイザナギ景気を超える史上第2位の長寿景気を達成するなど、景気の明るさが広がりました。世界景気は先進国、途上国同時拡大局面を迎え、世界貿易の回復を背景に我が国の輸出も拡大し、企業業績は史上最高を更新、労働需給のひっ迫で賃金も緩やかに上昇して消費者物価の回復基調が次第に明確になって参りました。期後半には米国の大型減税法成立で景気拡大期待が高まる一方、米国の長期金利が上昇に転じ、株価は調整局面を迎え、期末には米中貿易摩擦で世界貿易の先行きに懸念が広がるに至りました。

電子部品業界におきましては、スマートフォン市場の飽和状態に伴い需要の鈍化傾向が見受けられました。一方、産業機械ならびに自動車関連市場につきましては引き続き拡大しており、電子部品需要が好調に推移しました。

当社におきましては、ワイヤーボンディング用純金めっき薬品の販売は、メモリー向け半導体需要に支えられて好調に推移いたしました。また、パッケージ用無電解めっき薬品につきましても同様に好調に推移いたしました。コネクタ用硬質金めっき薬品の販売につきましては、車載向けや産業機械向けの部品需要が引き続き好調に推移したことから、堅調に売り上げを支える結果となりました。リードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売につきましては、継続して旺盛な部品需要に支えられ好調に推移しました。また、貴金属パラジウム相場の高騰に伴い販売価格を押し上げる結果となりました。

その結果、売上高は10,668百万円(前期比29.6%増)、営業利益は1,078百万円(前期比19.8%増)、経常利益は1,179百万円(前期比17.6%増)、当期純利益は829百万円(前期比15.7%増)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン、タブレット端末向けのプリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品の販売は堅調に推移し、売上高は3,316百万円と前期比18.9%の増収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

マイクロコネクタ用硬質金めっき薬品の販売については、車載向けや産業機械向けの部品需要が好調に推移し、売上高は1,949百万円と前期比30.2%の増収となりました。

(リードフレーム用)

主に車載向けリードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売は堅調に推移したことに加え、パラジウム価格の高騰も重なり、売上高は4,773百万円と前期比42.2%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は629百万円と前期比7.7%の増収となりました。

<次期の見通し>

当社は、スマートフォン用のプリント基板・コネクタに使用される貴金属めっき薬品の販売に注力してまいりました。貴金属めっき薬品の主要な供給先であるスマートフォンの出荷台数は、最大の中国市場が飽和に近づきつつあることから従来のような伸びは期待できない状態になっておりますので、今後はスマートフォンの依存度の高い企業体質から脱却し新たな分野への進出が不可欠であります。

ここ数年間、貴金属めっきで培ったProtecting Agent技術を、貴金属以外にも適用できないか検討してまいりました。ようやく卑金属めっきにも有効な知見が集積し、販売先による性能評価を受ける可能性も出てきました。

(2) 当期の財政状態の概況

a 財政状態の分析

当期末の総資産は13,420百万円となり、前期比2,266百万円の増加となりました。

流動資産の残高は6,737百万円となり、前期比522百万円の増加となりました。これは主に売掛金が173百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は6,682百万円となり、前期比1,743百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,633百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債総額は2,318百万円となり、前期比713百万円の増加となりました。

流動負債の残高は719百万円となり、前期比225百万円の増加となりました。これは主に買掛金が143百万円、未払法人税等が83百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は1,599百万円となり、前期比487百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債487百万円増加したことによるものであります。

当期末の純資産は11,101百万円となり、前期比1,553百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が369百万円、その他有価証券評価差額金が1,123百万円増加したことによるものであります。

b キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物は、4,093百万円となり、前期比296百万円の増加となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは699百万円となり、前期比220百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益170百万円の増加によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の収入となりました（前期は44百万円の支出）。これは主に定期預金の払戻による収入が200百万円増加したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは430百万円の支出となり、前期比245百万円の支出減となりました。これは主に自己株式の取得による支出が271百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	86.2	83.8	87.6	85.0	82.0
時価ベースの自己資本比(%)	151.5	134.9	123.6	121.6	111.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、2018年6月15日開催予定の株主総会において普通配当40円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、

受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

2017年3月期及び2018年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ46.1%、46.7%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にあります。今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもなる業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の上昇に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、緊急時製造拠点につきましても、当社事務棟で一時的に主要製品の製造が出来る様に製造スペースの確保及び設備導入などの準備を行っております。しかしながら、万が一対策完了前に首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,298,136	4,394,495
受取手形	55,991	55,065
電子記録債権	58,544	98,638
売掛金	1,424,206	1,598,168
商品及び製品	115,365	139,821
原材料及び貯蔵品	134,317	259,635
前払費用	7,173	7,263
繰延税金資産	28,928	34,883
未収消費税等	91,005	146,134
その他	1,547	4,483
貸倒引当金	—	△948
流動資産合計	6,215,217	6,737,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,288	157,719
減価償却累計額	△85,212	△94,499
建物（純額）	66,076	63,219
構築物	232	232
減価償却累計額	△221	△232
構築物（純額）	11	0
機械及び装置	81,794	81,794
減価償却累計額	△67,880	△71,980
機械及び装置（純額）	13,913	9,813
車両運搬具	9,270	9,270
減価償却累計額	△6,984	△7,746
車両運搬具（純額）	2,285	1,524
工具、器具及び備品	387,121	389,197
減価償却累計額	△366,329	△362,049
工具、器具及び備品（純額）	20,791	27,148
建設仮勘定	599	1,623
有形固定資産合計	103,677	103,329
無形固定資産		
ソフトウェア	9,346	9,805
ソフトウェア仮勘定	21,060	133,666
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	30,873	143,938
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,830	6,388,215
長期前払費用	4,807	1,594
差入保証金	36,937	36,562
その他	7,581	8,876
投資その他の資産合計	4,804,157	6,435,248
固定資産合計	4,938,708	6,682,515
資産合計	11,153,925	13,420,157

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,137	359,610
未払金	28,960	27,350
未払法人税等	145,953	229,487
賞与引当金	56,026	61,674
設備関係未払金	11,865	3,918
その他	34,939	37,681
流動負債合計	493,881	719,721
固定負債		
長期未払金	278,442	278,442
繰延税金負債	793,876	1,281,117
資産除去債務	39,449	39,593
固定負債合計	1,111,767	1,599,152
負債合計	1,605,649	2,318,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
その他資本剰余金	—	441
資本剰余金合計	1,026,909	1,027,351
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,505,200	1,874,312
利益剰余金合計	6,405,200	6,774,312
自己株式	△1,335,042	△1,303,344
株主資本合計	7,380,265	7,781,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,098,212	3,221,223
繰延ヘッジ損益	△997	1,863
評価・換算差額等合計	2,097,215	3,223,086
新株予約権	70,796	96,680
純資産合計	9,548,276	11,101,283
負債純資産合計	11,153,925	13,420,157

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	8,229,550	10,668,455
売上原価		
製品期首たな卸高	55,818	115,365
当期製品製造原価	6,372,228	8,597,058
合計	6,428,046	8,712,424
製品期末たな卸高	115,365	139,821
製品売上原価	6,312,680	8,572,603
売上総利益	1,916,869	2,095,852
販売費及び一般管理費	1,016,426	1,017,251
営業利益	900,443	1,078,600
営業外収益		
受取利息	123	85
受取配当金	86,662	98,294
為替差益	1,409	—
雑収入	14,675	3,249
営業外収益合計	102,871	101,629
営業外費用		
為替差損	—	405
雑損失	407	0
営業外費用合計	407	405
経常利益	1,002,907	1,179,824
特別利益		
新株予約権戻入益	9,444	1,081
特別利益合計	9,444	1,081
特別損失		
固定資産除却損	2,122	4
特別損失合計	2,122	4
税引前当期純利益	1,010,230	1,180,901
法人税、住民税及び事業税	295,260	367,410
法人税等調整額	△1,643	△15,608
法人税等合計	293,616	351,801
当期純利益	716,613	829,099

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,252,806	6,152,806
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,754	△1,754			
剰余金の配当						△462,464	△462,464
自己株式処分差損の振替			1,754	1,754		△1,754	△1,754
当期純利益						716,613	716,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	252,394	252,394
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,505,200	6,405,200

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,134,023	7,328,889	1,101,323	—	1,101,323	64,737	8,494,951
当期変動額							
自己株式の取得	△270,799	△270,799					△270,799
自己株式の処分	69,780	68,025					68,025
剰余金の配当		△462,464					△462,464
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		716,613					716,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			996,888	△997	995,891	6,059	1,001,950
当期変動額合計	△201,019	51,375	996,888	△997	995,891	6,059	1,053,325
当期末残高	△1,335,042	7,380,265	2,098,212	△997	2,097,215	70,796	9,548,276

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,505,200	6,405,200
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			441	441			
剰余金の配当						△459,988	△459,988
自己株式処分差損の振替			—	—			
当期純利益						829,099	829,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	441	441	—	369,111	369,111
当期末残高	1,283,196	1,026,909	441	1,027,351	4,900,000	1,874,312	6,774,312

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,335,042	7,380,265	2,098,212	△997	2,097,215	70,796	9,548,276
当期変動額							
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分	31,697	32,139					32,139
剰余金の配当		△459,988					△459,988
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		829,099					829,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,123,010	2,861	1,125,871	25,883	1,151,755
当期変動額合計	31,697	401,250	1,123,010	2,861	1,125,871	25,883	1,553,006
当期末残高	△1,303,344	7,781,515	3,221,223	1,863	3,223,086	96,680	11,101,283

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,010,230	1,180,901
減価償却費	43,747	38,318
株式報酬費用	26,534	29,803
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,726	5,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	948
受取利息及び受取配当金	△86,786	△98,379
固定資産除却損	2,122	4
新株予約権戻入益	△9,444	△1,081
売上債権の増減額（△は増加）	△261,544	△213,130
たな卸資産の増減額（△は増加）	△70,292	△149,773
仕入債務の増減額（△は減少）	36,713	143,472
その他	△1,738	△53,062
小計	691,266	883,669
利息及び配当金の受取額	71,315	80,735
法人税等の支払額	△284,086	△264,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,495	699,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,079	△29,805
無形固定資産の取得による支出	△13,160	△129,181
投資有価証券の取得による支出	△12,462	△12,480
定期預金の払戻による収入	—	200,019
その他	△1,893	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,596	27,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△271,205	—
自己株式の処分による収入	56,994	29,301
配当金の支払額	△462,464	△459,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,674	△430,686
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△242,775	296,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,039,857	3,797,082
現金及び現金同等物の期末残高	3,797,082	4,093,461

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,649.86円	1,911.18円
1株当たり当期純利益金額	124.44円	144.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.57円	142.70円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	716,613	829,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	716,613	829,099
普通株式の期中平均株式数（株）	5,758,706	5,752,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	40,685	57,365
（うち新株予約権）（株）	(40,685)	(57,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 (2015年6月19日株主総会決議、株式の数24,800株)	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 (2015年6月19日株主総会決議、株式の数22,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,548,276	11,101,283
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	70,796	96,680
（うち新株予約権）	(70,796)	(96,680)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,477,480	11,004,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,744,400	5,758,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。